小児保健のこれから

小枝 達也

国立成育医療研究センター

最近の数年間に子どもの医療や保健に関する法律や施策が次々と打ち出されています。平成30年12月に「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律」、いわゆる成育基本法が公布され、令和3年2月に「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針について」が発出され、令和5年3月に基本的な方針の改訂が行われています。さらに、令和4年6月にこども基本法が成立、令和5年4月に施行され、令和5年12月にこども基本法に基づいてこども大綱が閣議決定されています。こうした国の重要な施策については、日本小児保健協会のホームページの「お知らせ」に、順次掲載してありますので、ぜひご覧ください。

小児の保健に関する多くの施策が打ち出されている中でも、とくに昨年の12月にこども家庭庁成育局母子保健課から発出された「1か月児及び5歳児健康診査支援事業について」は、1か月児健診と5歳児健診に対して公的補助が実施されるというもので、成育基本法の基本的な方針に掲げてある「乳幼児健診の推進、学童期及び思春期までの切れ目ない健診等の実施体制整備に向けた検討」の具体的な施策として注目されます。

産婦の健診と一緒にされることの多い1か月児健診を、子どもを主体とした健診へと道筋をつけるものとして期待されますし、5歳児健診は発達障害のある子どもへの気づきと就学に向けて基本的な生活習慣の確認をするという意味合いを持つ健診として広がることが期待されます。

折しも診療報酬の改訂があり、小児かかりつけ診療料の算定条件として、「発達障害を疑う児の診察等を行うこと、不適切な養育にも繋がりうる育児不安等の相談に乗ること、医師が発達障害等に関する適切な研修及び虐待に関する適切な研修を受講していることが望ましいことを要件に追加する。」ことになりました。今後はかかりつけ医が発達障害の受け皿として広がることが期待されます。小児医療と保健の近接化がいつそう進むものと思われます。